

第2回輸送資源フル活用推進プロジェクトチーム会議 議事概要

- 日 時 令和8年(2026年)3月26日(木) 15時00分～15時50分
- 場 所 熊本県庁防災センター306会議室
- 出席者 会議資料のとおり
- 議 題 (1) 市町村における輸送資源フル活用の状況及び課題について
(2) 国の政策動向について
(3) 今後の対応の方向性について
(4) 意見交換

■ 議事要旨

議題(1)～(3)について

○事務局

- ・「説明資料」に基づき説明。

議題(4) 意見交換

○牧野 交通政策課長(座長)

- ・事務局から説明されたとおり、次回の第3回会議では各分野における支援策を共有したいと考えている。支援策の情報を収集いただき、次回会議で報告いただくことは可能か。

○浦本 観光振興課長

- ・観光分野に関しては、特段の支援策はないように思うが、確認しておく。

○牧野 交通政策課長(座長)

- ・一部の市町村に対し輸送資源フル活用の取組みについてヒアリングを行ったところ、複数分野の連携による輸送資源の活用により、既存の国庫補助等を受けられなくなるという懸念がある模様。支援を受けるためにフル活用が進まないという現状があるのであれば、国の推進するフル活用の方針と整合が取れないため、制度面については国にも確認しながら進めていきたいと考えている。

○浦本 観光振興課長

- ・輸送資源について、民間企業が保有する車両は対象外という理解でよいのか。

○牧野 交通政策課長(座長)

- ・民間企業が保有する車両であっても、例えばセミコンパーク方面で企業が運用している従業員向けの通勤バスのようなものは対象になると考えている。対象の輸送資源については、民間企業も排除せずに、今後、事務局において検討していくこととなる。

○岸良 教育政策課長

- ・教育分野では、文科省によるスクールバスへの支援は市町村が直接、実務を所管しているため、県では把握していない。情報収集は可能だが、詳細な説明は難しい可能性がある。

(裏面に続く)

○入田 健康福祉政策課長

- ・福祉分野ではある程度の支援内容は県で把握できると思うが、そもそも福祉車両の性質上、緊急・突発的な運行が多い。そうした運行形態の車両を、計画運行のスキームに取り込むことができるのか疑問に思う。車両本来の用途での運行を確保する必要があるため、その点も懸念事項として明確にしてもらいたい。

○牧野 交通政策課長（座長）

- ・輸送資源のフル活用については、国も『「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム』において各省庁から情報共有を行っており、複数分野の連携による輸送の実態や課題も徐々に明らかになってきていると認識している。
- ・本プロジェクトチームについても、同様に事例等を共有し、課題や現行の制度でできること、できないことを明確にすることが重要と考えている。
- ・法令の改正により、輸送資源のフル活用に柔軟に対応できる体制・制度が創設される可能性もあるため、そうした政策動向を注視しつつ、当該制度の活用を図りたい。

○浦本 観光振興課長

- ・資料 P10 に「自動車地域旅客運送サービス再構築事業」の概要が掲載されているが、本県でもこうした事業の流れを想定しているのか。地方公共団体が交通事業者等に協力のあっせんをするという構図が理解しづらいが。

○牧野 交通政策課長（座長）

- ・資料に掲載されているものはあくまで法律の改正案の概要であるため、詳細なスキームや役割については今後、国に確認していくこととしたい。
- ・国の輸送資源フル活用の方針が示された後、市町村に同取組みについて照会したところ、該当する事例が県内にも複数あることが判明した。国も新たに共同化・協業化を促進する取組みへの補助制度を創設するなど、その後押しを強化する方向のため、本県でも同制度を活用した交通施策を率先して展開していきたいと考えている。
- ・今後も情報共有させていただきながら、取組みを進めていきたい。

(以上)